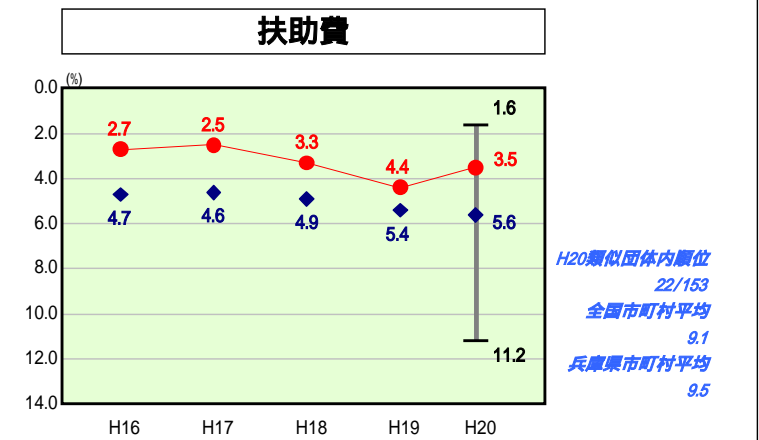
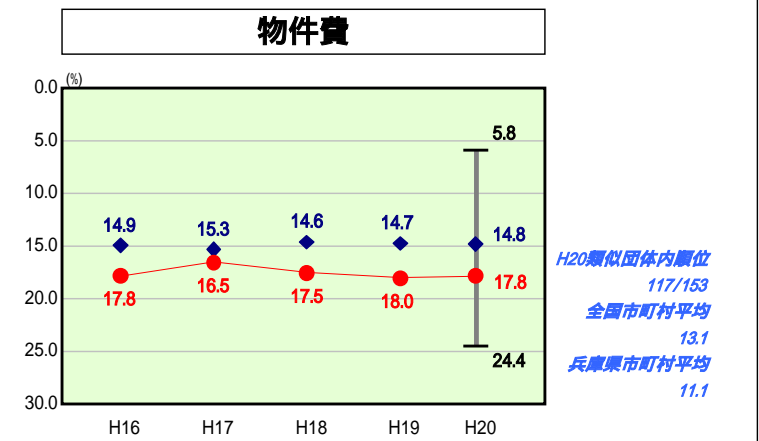
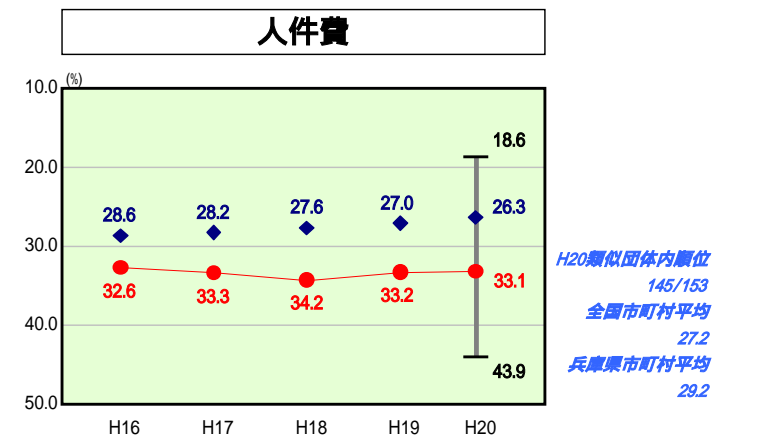
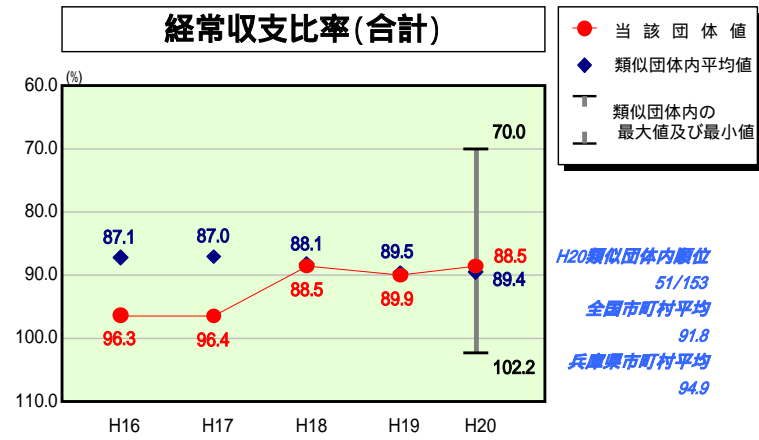
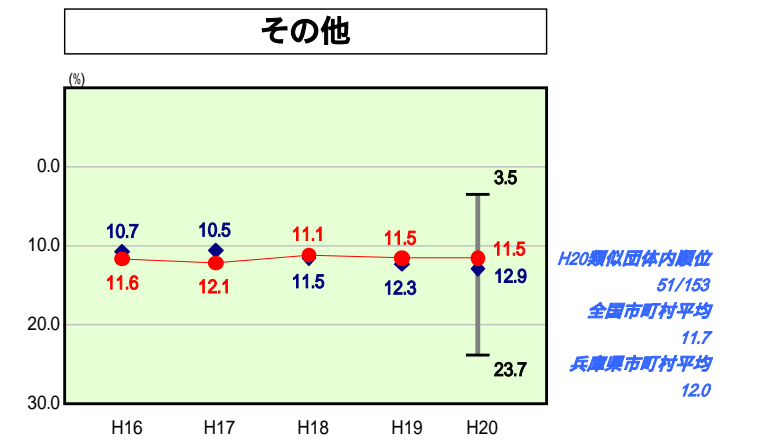
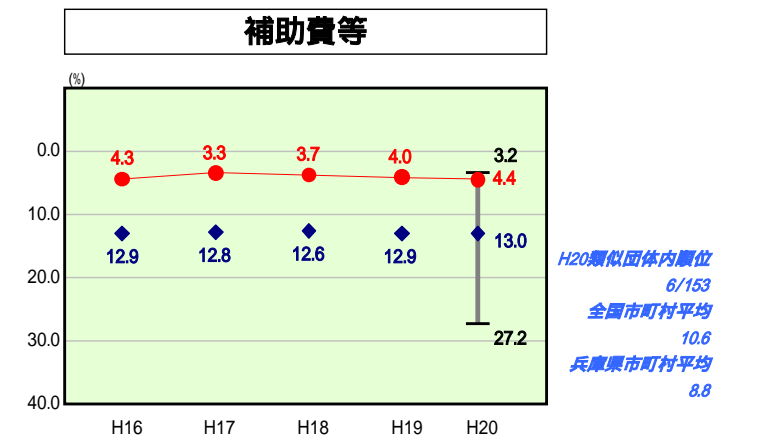
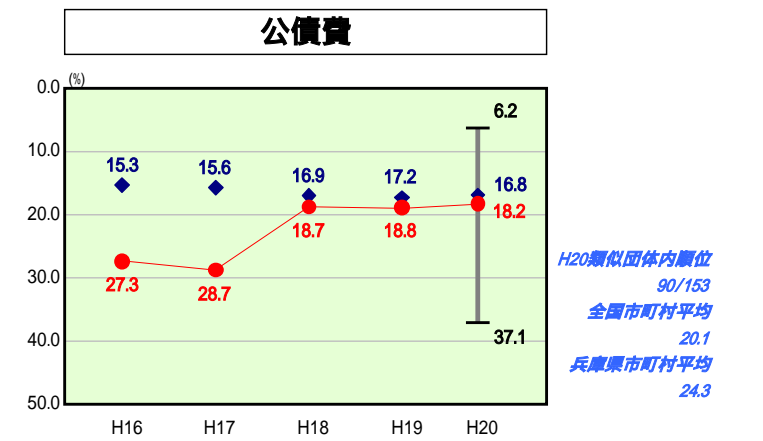
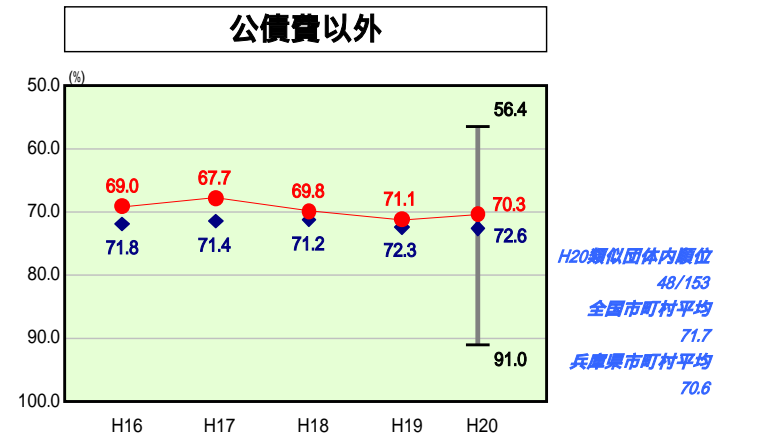
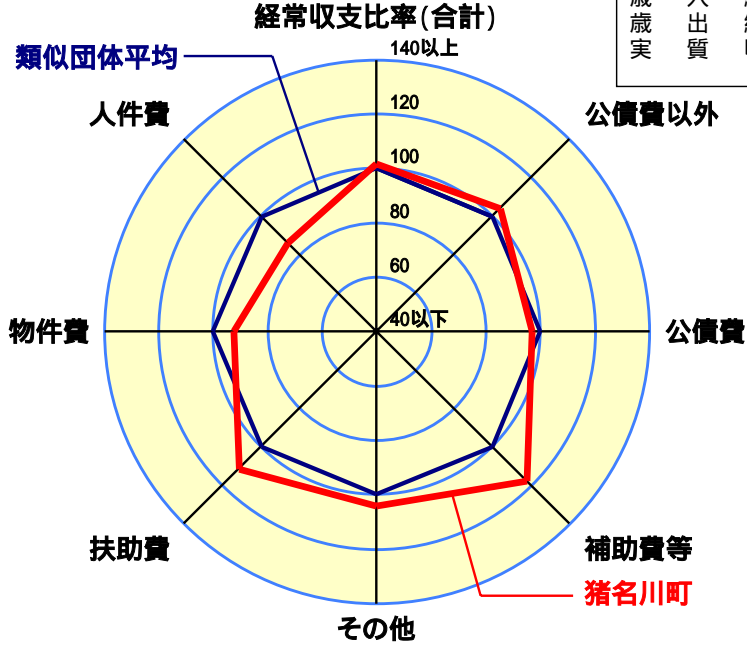


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	32,404人(H21.3.31現在)
面積	90.41 km ²
標準財政規模	6,421,517千円
歳入総額	8,831,863千円
歳出総額	8,566,830千円
実質収支	234,588千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 経常収支比率は88.5%と前年度から1.4ポイントの減となっており、類似団体よりも人件費の割合が高くなっているが人件費も前年度から0.1ポイントの減となっています。これまでも、管理職手当の10%削減などの手当の見直しを行ってまいりましたが、今後も定員適正化とあわせて人件費の削減に努めます。

物件費
 類似団体と比較して3.0ポイント高くなっていますが、歳出の削減などから対前年度比0.2ポイントの減となっています。ニュータウン等の人口増加に比例して、各公共施設の利用者数が増加していることや施設の経年劣化による維持管理経費が必要と考えられるため、今後も所要の経費が見込まれます。

扶助費
 歳出額は乳幼児医療費助成や児童手当の関係から増加しているものの、平成16年度から類似団体よりも扶助費の割合が低くなっています。これは、高齢者に対する医療費助成の対象者の減により前年度比0.9ポイントの減となっています。今後も少子高齢化による扶助費の増が予想されますが、少子化対策として認定こども園の開設などによる待機児童の解消や子育て支援対策の拡充など重点的な事業実施に努めます。

公債費
 類似団体よりも公債費の割合が1.4ポイント高くなっていますが、実質公債費比率では類似団体よりも6.8ポイント低く、前年度と比較して3.8ポイント改善されています。今後も、将来世代に負担を残さないように地方債の借入額の抑制に努めます。

補助費等
 補助費の経常収支比率は、類似団体よりも8.6ポイント低くなっていますが、広域ごみ処理施設建設負担金や阪神北広域こども急病センター負担金の増により前年度と比較して前年度と比較して0.4ポイントの増となっています。今後も必要性や効果などの評価、検証を行ないながら抑制に努めます。